

令和8年度 市民税・県民税申告書

整 理 番 号	
業種又は職 業	
電話番号	

常滑市長様			現住所													
			1月1日現在の住所													
			ふりがな													
提出年月日			氏 名		生年月日		M・T・S H・R		年		月		日			
年	月	日			個人番号											
			世帯主の氏名		続 柄				代筆者氏 名							

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

雑 損 控 除		損 害 の 原 因		損 害 年 月 日		損害を受けた資産の種類		
		損 害 金 額		保険金などで補てんされる金額		差引損失額のうち災害関連支出の金額		
		円		円		円		
医療費控 除		区 分	支 払 医 療 費		保険金などで補てんされる金額		円	
社会保険料控 除		社 会 保 険 の 種 類		支 払 保 険 料		円		
生命保険料控 除		区 分	生 命 保 険 料 の 計		個人年金保険料の計		介護医療保険料の計	
		新契約	56 円		57 円		58 円	
		旧契約	44 円		45 円			
地震保険料控 除		旧長期損害保険料の計		地 震 保 険 料 の 計		円		
		46 円		47 円				
寡婦・ひとり親控 除		☐ 寡婦控除 ☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ 離婚 ☐ 未帰還		☐ ひとり親控除		勤労学生 学校名 控 除		
障害者控除		氏 名		障害の程度				
		1		身・精・療・他		級		
		2		身・精・療・他		級		
配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者		氏名		生年月日		M・T・S S・H		
		個人番号		合計所得金額		48 円		
扶 養 控 除		氏 名		生年月日		続柄 特親		
		個人番号		同居・別居の区分		控 除 額		
特定親族特別控除		1		M・T・S S・H		万円		
		2		M・T・S S・H		万円		
		3		M・T・S S・H		万円		
16歳未満の扶養親族		1		H・R				
		2		H・R				

※1 地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」に「1」と記入してください。
※2 別居の扶養親族等がある場合には、裏面「14」に氏名、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。
※3 当該親族等が特定親族である場合には、「特親」欄に○を記入してください。

5 給与所得及び公的年金等に係る所得以外（令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の市民税・県民税の納税方法

☐ 給与から差引き	☐ 自分で納付
----------------------------------	--------------------------------

配偶者		扶養親族				扶養障害		本人控除							
有	老	年	一	特	老	特	そ	障	寡	ひ	勤	未			
り	人	少	般	定	人	別	他	害	婦	と	労	成			
79	80	89	81	82	83	84	85	86	87	71	72	74	70	76	77

特定親族 合計所得金額									
58万円超 85万円以下	85万円超 90万円以下	90万円超 95万円以下	95万円超 100万円以下	100万円超 105万円以下	105万円超 110万円以下	110万円超 115万円以下	115万円超 120万円以下	120万円超 123万円以下	
108	109	110	111	112	113	114	115	116	

1 収入金額等	事業	営 業 等	1		
		農 業	2		
		不 動 産	5		
		利 子	6		
		配 当	7		
		給 与 ⑥4	8		
		公的年金等	10		
		業 務	60		
		そ の 他	61		
		短 期	12		
		長 期	13		
		一 時	14		
	2 所得金額	事業	営 業 等	16	
			農 業	17	
		不 動 産	20		
		利 子	21		
		配 当	22		
		給 与	23		
		公的年金等	24		
		業 務	62		
		そ の 他	63		
		雑所得の計	65		
4 所得から差し引かれる金額		総合譲渡・一時	26		
		合 計	27		
		社会保険料控除	32		
		小規模企業 共済等掛金控除	33		
		生命保険料控除	34		
		地震保険料控除	35		
		寡婦・ひとり親控除	37		
		勤労学生・障害者控除	38		
		配偶者(特別)控除	39~40		
		扶 養 控 除	41		
	特定親族特別控除	107			
	基 礎 控 除	42			
	⑫から⑭、⑯の計	59			
	雑 損 控 除	30			
	医 療 費 控 除	31			
	合 計	43			

強制課税	88								

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務 日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等					
合 計					
法人番号又は所在地					
勤 務 先 名					
電 話 番 号					

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収入金額	必要経費
		.	円	円
		.		
		.		
		.		
			国外株式等に係る外国所得税額	

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円	円	円	イ 円
	長 期					ロ
一 時						ハ 円
右上のイの金額を表面の12に、ロの金額を表面の13に、ハの金額を表面の14に記入してください。 右の二の金額を表面の26の所得金額欄へ記入してください。				ニ 合計 イ+[(ロ+ハ)×1/2]		

11 寄附金控除

都道府県、市町村又は特別区に対する寄附金、住所地の都道府県共同募金会又は日本赤十字社の支部に対する寄附金、条例指定分(都道府県、市町村)に対する寄附金の明細を下記に記入してください。

寄 附 先 の 名 称	寄 附 先 の 所 在 地	寄附年月日	寄 附 金 の 合 計
		年 月 日	円
		年 月 日	
		年 月 日	

12 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得			円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日	
☐ 他 都 道 府 県 の 事 業 所 等			

13 事業専従者に関する事項

氏 名		生年月日		続柄
個人番号		従事月数	専従者給与(控除)額	
		M・T・S H・R		
			円	
		M・T・S H・R		
			円	
所得税における青色申告の承認の有無				承認あり・承認なし

14 別居の扶養親族等に関する事項

氏 名	住 所	国外居住
		☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
		☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
		☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払

15 所得金額調整控除に関する事項

氏 名	続 柄	生 年 月 日	M・T・S H・R	特別障害者に該当する場合	級 度	別居の場合の住所
個人番号						

この申告書を提出した方は事業税の申告書の提出する必要があります。